

2009年3月5日

主査/松岡 俊二

## IR3S・WISPJ マクロ班・第5回研究会の記録

日時：2009年2月26日（木）18:00-21:00

会場：19号館7階・応接室

出席：松岡（アジ太）、吉田（環エネ）、太田（SILS）、瀬川（政研）、中村（政経）、栗田（アジ太）、長岡（環境総研）

議題：（以下）

### 1. 今年度の報告書タイトル案

IR3S 早稲田大学 WISPJ マクロ班：「温暖化問題への政治的意思決定とジャーナリズム」

### タイトル案 「気候変動政策の政治的意思決定とジャーナリズム」

### 2. 報告書の目次案

はじめに 気候変動政策の政治的意思決定とジャーナリズム：課題と方法（松岡）

研究の目的と意義、仮説と方法、特徴などを書く。

学術研究と評価→ジャーナリズム・マスコミの報道（情報）→人々の意識（世論）→社会的行為・行動→ガバナンス（政府・企業・市民社会）→政策決定・政治的意思決定←社会経済状況・社会的制度

### 第1章 気候変動問題の政治経済学（松岡）

地球環境問題への対応策を、「温暖化対策の費用と便益」および「先進国と途上国との非対称関係」に焦点を当てて分析し、温暖化に関する政治経済学的研究はどこまで明らかにしているのかをみる（研究の到達点）。さらに「先進国と途上国との関係」については、「共通だが差異ある責任」のあり方に焦点をあて、費用と便益に対して先進国と途上国はどのような関係に立っているのか、どのような関係を構築すべきなのかを検討する。こうした検討の上で、地球環境政策という観点から、グローバル・サステナビリティを目指した環境政策および国際開発協力政策を可能にする社会的能力形成のあり方を明らかにする。

### 第2章 気候変動問題と多国間主義：京都からコペンハーゲンへ（太田）

京都議定書（1997年）以降の国際交渉過程を、多国間交渉の争点と価値観の観点から分析し、COP15（コペンハーゲン）に向けた京都議定書以降の将来枠組みのあり方を考察する。

### 第3章 気候変動レジームにおける国際アクターとしてのEU：排出量取引制度（ETS）形成の意義（中村）

気候変動レジーム形成において、EUがはたしてきた（今後果たすであろう）役割を考察する。排出量取引制度の形成を事例として、EUが積極的にグローバル・スタンダードを設定していこうという政治的意思決定過程を、加盟各国の利害調整の特徴も含めて分析する。

### 第4章 気候変動問題とジャーナリズムの役割：新聞社説の言説分析を通じて（瀬川）

日本のジャーナリズム（新聞）における長期的視点、総合的視点、科学的視点の欠如  
日本経済新聞の社説の先進性？

### 第5章 新聞記事にみる温暖化報道の差異と環境意識：新聞記事データベースと World Values Survey による日中韓比較数量分析（栗田）

仮説設定：新聞報道と環境意識：日・中・韓・（タイ）の比較の意味

## 第6章 日本の気候変動政策と行政過程（吉田）

わが国の温暖化対策に関わる行政過程の分析：わが国の国内対策の進捗評価

### おわりに 気候変動政策の政治的意思決定とジャーナリズムの役割（松岡）

本研究から得られた成果の確認と今後の課題などを書く。

### 3. 日程について

2008年

6/20 第1回研究会

7/30 第2回研究会

10/27 第3回研究会：瀬川・栗田報告

12/20 第4回研究会：松岡・太田・中村報告（吉田紙上報告）

2009年

2月26日（木） 18:00-20:00、第5回研究会：第1次草稿の検討（全員）

**3月16日（火） 原稿~~を~~（厳守！！）**

（今年度は第1次案として報告書を作成し、本格的な出版は来年度の研究を踏まえて検討する。）

4月1日（水） 第6回研究会、17:00-19:00：2008年度の報告書をベースに早稲田大学サステイナビリティ学研究推進本部（WISPJ）の今後の研究教育のあり方について議論する

### 4. 2009年度（最終年度）のマクロ班の研究計画および2010年度以降の対応について

（1）引き続き「温暖化対策の政治的意思決定とジャーナリズム」の研究を継続する。

（2）第5回 IR3S 育成評価会（2008年12月16日、東京大学）における議論において、温暖化とマスコミ・ジャーナリズム（第4権力としてマスコミ）の研究の必要性および期待が指摘された。→政策提案型・政策選択型報道（大学における学術研究・科学研究ジャーナリズムとの連携）の可能性→社会実験の可能性を検討する。

（3）2010年度以降の IR3S・WISPJ の取り組み

研究：

- ・今春に設立予定の研究院における「重点領域研究の創出（本学が推進すべき研究テーマあるいは分野を重点研究領域とし、重点領域研究機構（仮称）の新設し、重点領域研究は機構に設置されるプロジェクト研究所において展開するとされています）」に位置づける可能性？
- ・東洋大学等では、「私立大学戦略的研究拠点形成支援事業」への申請を予定している。

教育：

- ・学部レベル：テーマスタディ：「戦略的環境研究」の今後
- ・大学院レベル：政治学研究科：環境ジャーナリズム・プログラム、環境エネルギー研究科：国際環境人材育成プログラム
- ・大学院オープン科目の可能性？
- ・国連大学（UNU）・ESDA（Education for Sustainable Development in Africa）への協力について